

平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、また、本県においても、「三重県手話言語条例」（平成29年4月施行）が制定されるとともに、「障がい者差別解消条例」の策定が検討されるなど、障がい者を取り巻く環境が変化しています。そのような中、本県では平成30年度からスタートする次期「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現をめざして、権利の擁護や就労・社会参加の支援、地域生活の支援等の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進します。

権利擁護

①障がい者権利擁護推進事業

予算額 4,888千円

《障がいを理由とする差別解消に向けた取組》

障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かし、差別の解消に向けた取組を推進します。

《手話施策の推進》

「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

《障がい者の虐待防止》

研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。

②ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 予算額 3,417千円

《ヘルプマークの普及》

周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークやヘルプカードの普及を進めます。



③地域公共交通バリア解消促進事業

予算額 68,546千円

《公共交通機関のバリアフリー化》

公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化（段差解消、内方線整備等）に対する支援を行います。

共生社会の実現に向けて

地域生活支援

⑦障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 170,302千円

《グループホーム等の整備促進》

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組みます。

《過剰児の地域移行等の推進》

福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過剰児の地域移行等を進めます。

⑧医療的ケアが必要な障がい児

・者の受け皿整備事業 予算額 5,627千円

《医療的ケアが必要な障がい児・者への支援》

医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、研修会の開催や専門家派遣による障害福祉サービス等事業所への助言等を行います。

《日中活動の場やレスパイト先の確保》

医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。

④障がい者就労支援事業

予算額 23,181千円

《福祉事業所への支援等》

経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援を行います。

⑤障がい者スポーツ推進事業 予算額 63,723千円

《三重とこわか大会に向けた取組》

平成33年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備を行います。

《国内外の大会で活躍できる選手の育成等》

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き、国内外の大会で活躍できる身体障がい者選手の発掘・育成を図るとともに、事前キャンプ地誘致に向けた競技団体の合宿や大規模大会の誘致を行います。

⑥障がい者の持つ県民力を発揮する事業

予算額 4,252千円

《三重県障がい者芸術文化祭の開催等》

障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

就労・社会参加の支援

三重とこわか大会
第21回全国障がい者スポーツ大会 ときめいて人 かがやいて未来 2021



⑩障がい者相談支援体制強化事業 予算額 174,747千円

《発達障がい者等への支援》 《各種相談の実施》

各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑨医療支援事業（再掲）

予算額 22,137千円

《発達障がい児への支援》

途切れない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、医療従事者等を対象とした研修会を開催するなど、地域の関係機関によるネットワークづくりを進めます。